2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名	株式会社 プレサンスコーポレーション	上場取引所	東
コード番号	3254	URL	https://www.pressance.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	土井 豊
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長	(氏名)	市川 京助 TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日　2020年11月13日　配当支払開始予定日　2020年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有

四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	135,411	8.0	18,314	△22.6	18,416	△21.3	12,769	△18.5
2020年3月期第2四半期	125,383	3.3	23,669	△8.2	23,398	△8.5	15,660	△10.0

(注) 包括利益　2021年3月期第2四半期　12,802百万円　(△18.0%)　2020年3月期第2四半期　15,619百万円　(△10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	198.33	198.29
2020年3月期第2四半期	252.10	243.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	284,854	128,857	44.7
2020年3月期	310,779	116,690	37.1

(参考) 自己資本　2021年3月期第2四半期　127,409百万円　2020年3月期　115,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	―	26.00	―	13.00	39.00
2021年3月期	―	13.00			
2021年3月期(予想)			―	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

配当予想の修正については、本日(2020年11月13日)公表いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想値と決算値との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年 3月期の連結業績予想（2020年 4月 1日～2021年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,496	4.7	26,728	△18.0	26,433	△17.4	18,239	△16.7	283.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正については、本日(2020年11月13日)公表いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想値と決算値との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2．四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	65,336,739 株	2020年3月期	65,198,961 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	866,594 株	2020年3月期	870,054 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	64,383,325 株	2020年3月期2Q	62,118,478 株

（注）株式給付型ＥＳＯＰ導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2021年3月期2Q 309,860株、2020年3月期 313,320株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期2Q 311,864株、2020年3月期2Q 313,980株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに即日掲載しています。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報） …… 8
（重要な後発事象） …… 10
３．補足情報 …… 12
(1) 受注の状況 …… 12
(2) 販売の状況 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化する厳しい状況が続きました。持ち直しの動きは見られるものの、今後も新型コロナウイルス感染症の動向および経済への影響を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、低い住宅ローン金利および住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続されていること、人口は生活利便性の良い都市中心部へ流入する傾向があること等、分譲マンションの需要を支える要因はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に留意する必要があります。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏及び首都圏、沖縄を含む地方中核都市の中心部において、選別した場所での分譲マンション供給に注力してまいりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高135,411百万円（前年同期比8.0％増）、営業利益18,314百万円（同22.6％減）、経常利益18,416百万円（同21.3％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,769百万円（同18.5％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェ シリーズ」のプレサンスロジェ橿原神宮前（総戸数 114戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス新大阪ジェイズ（総戸数 220戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高47,833百万円（2,734戸）、ファミリーマンション売上高63,079百万円（1,756戸）、ホテル販売売上高5,380百万円（150戸）、その他住宅販売売上高2,125百万円（107戸）、その他不動産販売売上高11,869百万円、不動産販売附帯事業売上高866百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は131,156百万円（前年同期比7.5％増）、セグメント利益は17,817百万円（同23.5％減）となりました。

なお、第１四半期連結累計期間より「一棟販売売上高」は「ワンルームマンション売上高」に含めております。

また、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は4,254百万円（前年同期比24.1％増）、セグメント利益は1,251百万円（同11.3％増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて27,305百万円減少し、268,761百万円（前期末比9.2％減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が29,539百万円増加したのに対して、たな卸資産が55,458百万円減少したことであります。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,380百万円増加し、16,093百万円（前期末比9.4％増）となりました。その主な要因は、販売用不動産を自社保有物件に振替えたことなどにより賃貸不動産が1,315百万円増加したことであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて38,092百万円減少し、155,996百万円（前期末比19.6％減）となりました。その主な要因は、未払法人税等が3,522百万円増加したのに対して、金融機関からの借入金が29,723百万円減少したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が5,279百万円減少したことであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12,166百万円増加し、128,857百万円（前期末比10.4％増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が11,928百万円増加したことであります。

キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ29,539百万円増加し、71,223百万円（前期末比70.9％増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は59,523百万円（前年同期は7,129百万円の増加）となりました。

これは主に、マンションの引渡しに伴い前受金が5,292百万円減少したこと、電子記録債務の決済が多かったことにより仕入債務が4,795百万円減少したこと、法人税等を2,064百万円支払ったこと等により資金が減少したのに対して、マンションの引渡しに伴いたな卸資産が53,358百万円減少したこと、税金等調整前四半期純利益が18,679百万円あったこと等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は471百万円（前年同期は1,023百万円の減少）となりました。

これは主に、関係会社への貸付により383百万円資金が減少したのに対して、固定資産の売却による収入が884百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は30,455百万円（前年同期は4,527百万円の減少）となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が純額で29,723百万円減少したこと、配当金を839百万円支払ったことにより資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。

2021年３月期の連結業績予想につきましては、公表を見送っておりましたが、当第２四半期連結累計期間の実績を踏まえ、本日付で公表しております。また、配当予想につきましても公表しております。

詳細につきましては、本日付公表の「2021年３月期第２四半期累計期間（連結・個別）の業績予想値と決算値との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,774	74,313
売掛金	142	95
販売用不動産	27,074	19,857
仕掛販売用不動産	217,964	169,816
原材料及び貯蔵品	293	199
その他	5,817	4,560
貸倒引当金	－	△82
流動資産合計	296,066	268,761
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	6,993	8,308
その他（純額）	647	586
有形固定資産合計	7,640	8,895
無形固定資産	254	202
投資その他の資産	6,817	6,995
固定資産合計	14,712	16,093
資産合計	310,779	284,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324	79
電子記録債務	8,923	4,457
短期借入金	1,904	4,283
1年内返済予定の長期借入金	71,180	67,792
未払法人税等	7,428	10,951
前受金	10,788	5,508
賞与引当金	254	273
その他	6,514	4,672
流動負債合計	107,318	98,017
固定負債		
長期借入金	85,903	57,190
株式給付引当金	196	209
その他	669	579
固定負債合計	86,770	57,978
負債合計	194,088	155,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,290	4,380
資本剰余金	5,292	5,382
利益剰余金	106,609	118,538
自己株式	△887	△883
株主資本合計	115,306	127,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
為替換算調整勘定	△50	△5
その他の包括利益累計額合計	△52	△9
新株予約権	264	286
非支配株主持分	1,172	1,161
純資産合計	116,690	128,857
負債純資産合計	310,779	284,854

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
売上高	125,383	135,411
売上原価	90,929	107,767
売上総利益	34,453	27,643
販売費及び一般管理費	10,783	9,329
営業利益	23,669	18,314
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	0	0
仕入割引	0	2
持分法による投資利益	23	54
受取手数料	28	34
違約金収入	60	499
その他	60	144
営業外収益合計	186	737
営業外費用		
支払利息	435	412
為替差損	20	43
貸倒引当金繰入額	―	82
支払手数料	1	13
その他	0	84
営業外費用合計	457	635
経常利益	23,398	18,416
特別利益		
固定資産売却益	―	208
新株予約権戻入益	―	54
特別利益合計	―	263
税金等調整前四半期純利益	23,398	18,679
法人税等	7,741	5,920
四半期純利益	15,656	12,759
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△3	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,660	12,769

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
四半期純利益	15,656	12,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	△48	45
持分法適用会社に対する持分相当額	10	0
その他の包括利益合計	△36	43
四半期包括利益	15,619	12,802
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,623	12,812
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△10

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,398	18,679
減価償却費	239	139
のれん償却額	50	50
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	82
受取利息及び受取配当金	△12	△2
支払利息	435	412
為替差損益（△は益）	18	43
持分法による投資損益（△は益）	△23	△54
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,645	53,358
仕入債務の増減額（△は減少）	1,153	△4,795
株式報酬費用	60	129
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△623	―
株式給付引当金の増減額（△は減少）	30	15
固定資産売却損益（△は益）	―	△208
新株予約権戻入益	―	△54
前受金の増減額（△は減少）	△2,911	△5,292
未収消費税等の増減額（△は増加）	55	170
未払消費税等の増減額（△は減少）	△439	1,132
その他	143	△1,832
小計	12,954	61,991
利息及び配当金の受取額	12	2
利息の支払額	△445	△406
法人税等の支払額	△5,391	△2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,129	59,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△69	△27
固定資産の売却による収入	―	884
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社貸付けによる支出	△454	△383
定期預金の預入による支出	△500	―
その他	1	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	37,142	3,645
長期借入金の返済による支出	△37,856	△35,747
株式の発行による収入	75	116
配当金の支払額	△1,434	△839
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,454	2,379
その他	―	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,527	△30,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,574	29,539
現金及び現金同等物の期首残高	39,400	41,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,974	71,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 （注）	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	121,955	121,955	3,427	125,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	121,955	121,955	3,427	125,383
セグメント利益	23,276	23,276	1,124	24,400

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	23,276
「その他」の区分の利益	1,124
全社費用（注）	△731
四半期連結損益計算書の営業利益	23,669

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	131,156	131,156	4,254	135,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	131,156	131,156	4,254	135,411
セグメント利益	17,817	17,817	1,251	19,069

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	17,817
「その他」の区分の利益	1,251
全社費用（注）	△754
四半期連結損益計算書の営業利益	18,314

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（公開買付け及び第三者割当による新株式発行）

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、株式会社オープンハウス（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明し、本公開買付けへの応募については当社株主の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。併せて、公開買付者を割当予定先とした第三者割当の方法による当社株式の発行（以下「本第三者割当増資」といい、本公開買付け及び第三者割当増資を総称して、以下「本取引」といいます。）についても決議をしております。

なお、公開買付者は、本取引により当社を連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け後も、当社株式の株式会社東京証券取引所市場第一部における上場は維持される方針です。

詳細につきましては、本日公表しました「株式会社オープンハウスによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明、及び同社との資本業務提携契約の変更等に関する合意書の締結に関するお知らせ」及び「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください。

Ⅰ．公開買付け

１．公開買付者の概要

（１） 名称	株式会社オープンハウス
（２） 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　荒井　正昭
（４） 事業内容	戸建関連事業、マンション事業、収益不動産事業、その他の事業
（５） 資本金	19,741百万円(2020年９月30日現在)
（６） 設立年月日	1996年11月22日

２．本公開買付けの概要

（１）買付け等の期間

2020年11月16日（月）から2021年１月14日（木）まで（38営業日）

（２）買付け等の価格

普通株式１株につき、金1,850円

（３）公開買付け予定株式数

買付予定数	19,881,500株
買付予定数の下限	－株
買付予定数の上限	19,881,500株

（４）公開買付公告日

2020年11月16日（月）

Ⅱ．第三者割当による新株式発行

１．新株式発行の概要

（１）	払込期間	2021年１月15日から2021年１月19日まで
（２）	発行新株式数	普通株式　3,508,772株
（３）	発行価額	１株につき金1,425円
（４）	調達資金の額	5,000,000,100円
（５）	増加する資本金の額	2,500,000,050円
（６）	増加する資本準備金の額	2,500,000,050円
（７）	募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法によります。 （オープンハウス　3,508,772株）
（８）	その他	①本第三者割当増資は、本公開買付けの成立等の一定の前提条件の充足を条件とします。 ②本第三者割当増資は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力が発生していることを条件とします。

２．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（１）調達する資金の額

①	払込金額の総額	5,000,000,100円
②	発行諸費用の概算額	35,000,000円
③	差引手取概算額	4,965,000,100円

(注）１．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

２．発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザリー手数料、弁護士費用、登記関連費用及びその他費用です。

（２）調達する資金の具体的な使途

上記「（１）調達する資金の額」に記載の差引手取概算額につきましては、マンション用地の仕入に充当する予定であります。具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
マンション用地仕入	4,965	2021年１月～2022年３月
合計	4,965	－

(注）支出までの資金管理につきましては、銀行預金その他安全性の高い方法で管理いたします。

３．補足情報

(1) 受注の状況

前第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量（戸）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）	数量（戸）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	ワンルームマンション	2,364	99.1	43,446	104.6	3,673	127.2	63,589	131.7
	ファミリーマンション	1,157	123.6	43,085	126.9	1,878	130.3	67,908	129.6
	ホテル販売	141	16.8	3,595	17.5	1,066	153.6	26,254	137.6
	その他住宅販売	126	315.0	2,558	467.6	44	400.0	1,200	634.0
	その他不動産販売	－	－	1,977	1,191.1	－	－	1,000	－
報告セグメント計		3,788	90.1	94,663	97.8	6,661	132.3	159,952	133.4

当第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量（戸）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）	数量（戸）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	ワンルームマンション	2,452	103.7	38,363	88.3	3,189	86.8	51,087	80.3
	ファミリーマンション	844	72.9	33,316	77.3	1,144	60.9	45,952	67.7
	ホテル販売	37	26.2	1,700	47.3	457	42.9	10,176	38.8
	その他住宅販売	149	118.3	3,302	129.1	85	193.2	2,406	200.6
	その他不動産販売	－	－	9,582	484.7	－	－	2,685	268.6
報告セグメント計		3,482	91.9	86,266	91.1	4,875	73.2	112,308	70.2

（注）１．本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
４．契約高及び契約残高については、計画変更等により数量（戸）が変動する可能性があります。
５．その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
６．その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
７．第１四半期連結累計期間より「一棟販売」は「ワンルームマンション」に含めております。なお、比較を容易にするため、前第２四半期連結累計期間についても組替えて表示しております。
８．前第２四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地（1,335百万円）及びオフィスビル（641百万円）に関するもので、契約残高は開発用地に関するものであります。
当第２四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、開発用地に関するものであります。

(2) 販売の状況

セグメントの名称	区分	前第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）				当第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）			
		数量 （戸）	前年 同期比 （％）	金額 （百万円）	前年 同期比 （％）	数量 （戸）	前年 同期比 （％）	金額 （百万円）	前年 同期比 （％）
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	2,833	132.3	53,428	143.7	2,734	96.5	47,833	89.5
	ファミリー マンション	1,402	85.5	52,764	85.1	1,756	125.2	63,079	119.5
	ホテル販売	129	13.2	3,050	17.3	150	116.3	5,380	176.4
	その他住宅 販売	101	273.0	1,815	374.5	107	105.9	2,125	117.0
	その他不動産 販売	―	―	10,177	6,130.8	―	―	11,869	116.6
	不動産販売 附帯事業	―	―	719	67.6	―	―	866	120.6
報告セグメント計		4,465	93.1	121,955	102.9	4,747	106.3	131,156	107.5
その他		―	―	3,427	120.2	―	―	4,254	124.1
合計		4,465	93.1	125,383	103.3	4,747	106.3	135,411	108.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
３．その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
４．その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
５．不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
６．前第２四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地（9,535百万円）とオフィスビル（641百万円）に関するものであります。
当第２四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。
７．第１四半期連結累計期間より「一棟販売」は「ワンルームマンション」に含めております。なお、比較を容易にするため、前第２四半期連結累計期間についても組替えて表示しております。